

コロナ禍におけるひとり親家庭状況調査(令和4年11月)の結果について

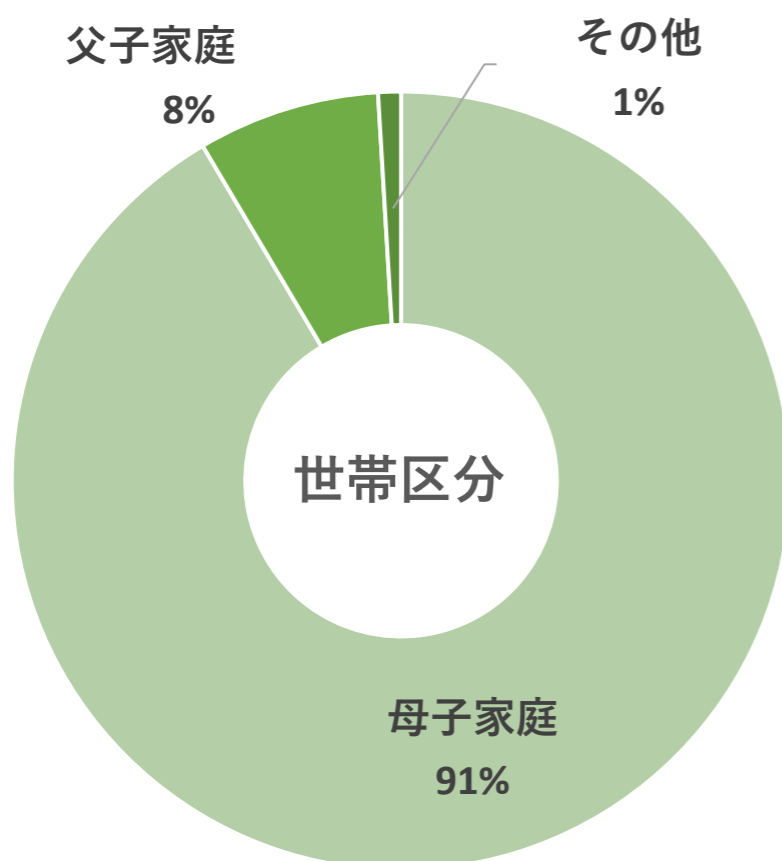
県民文化部こども若者局 こども・家庭課

1 調査の概要

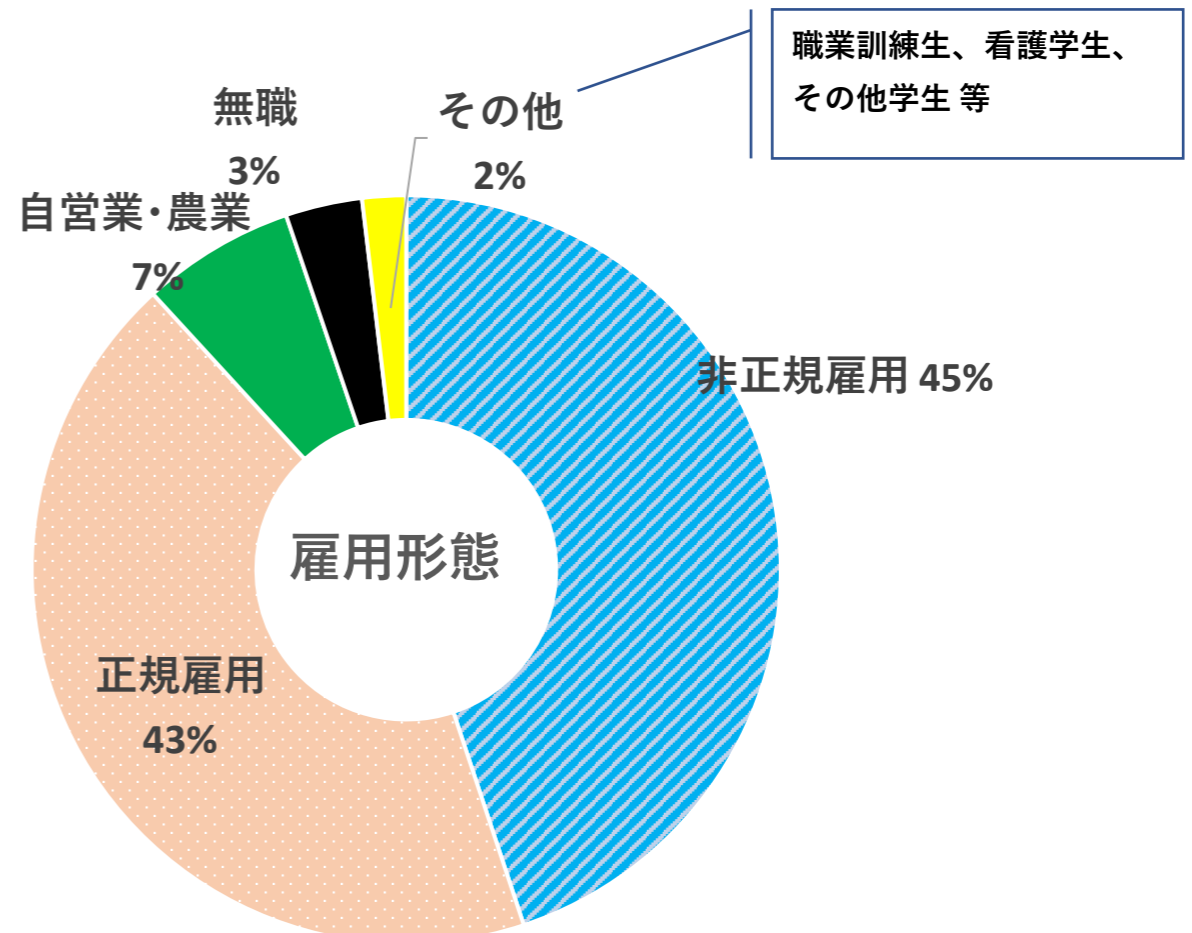
- (1) 調査目的 コロナ禍における直近のひとり親家庭の実態を把握し今後の支援に活かす
- (2) 調査対象 児童扶養手当受給者2,161人
- (3) 調査 調査票を配布し電子申請又はFAXにより回答
- (4) 調査期間 令和4年11月7日～12月23日まで（調査基準時点令和4年11月）
- (5) 回答数 423人（回答率 19.5%）

2 調査結果の概要

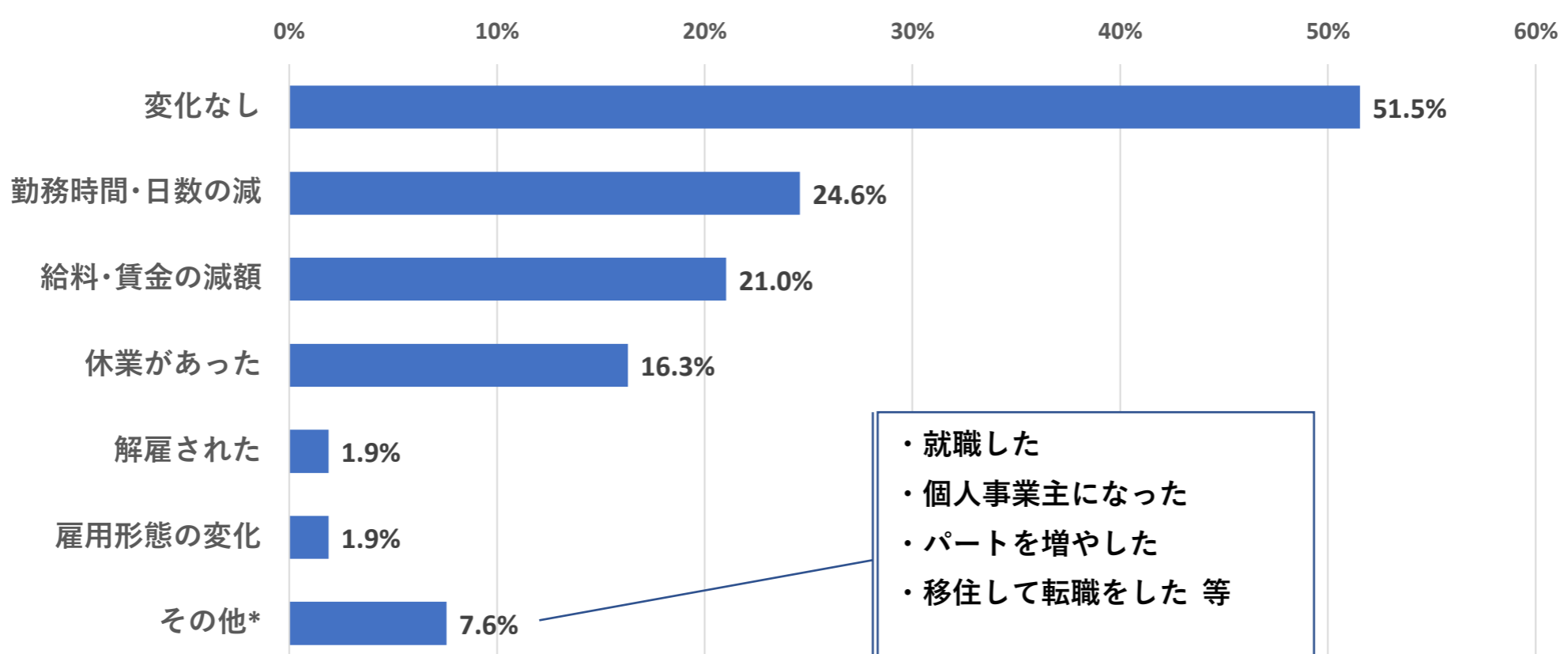
(1) 回答者の属性 n = 423



(2) 現在の就労状況 n = 423



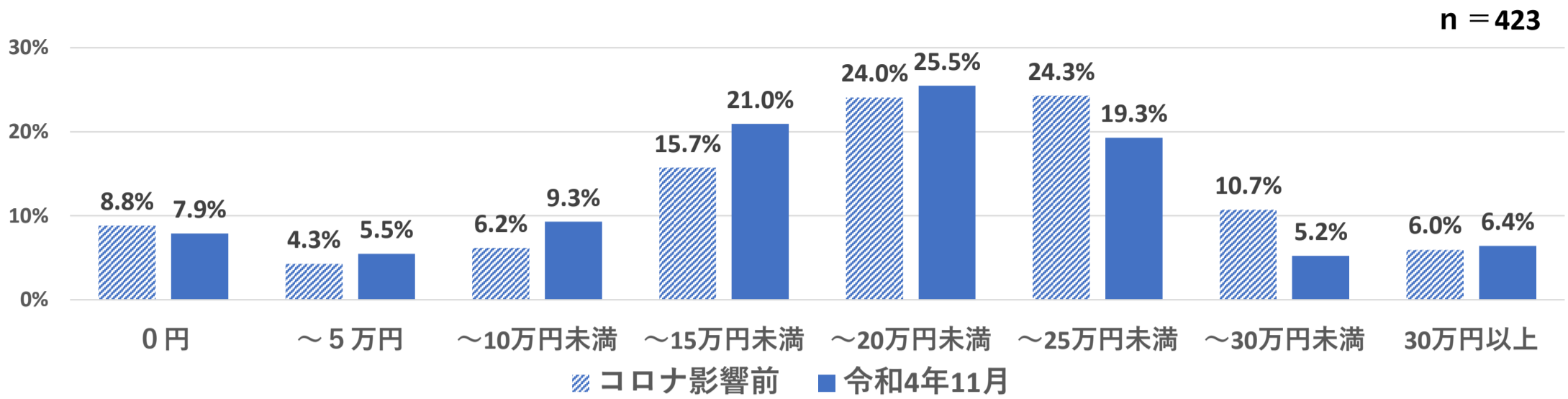
(3) コロナウイルスの影響による就労状況の変化（複数回答） n = 423



(4) 新型コロナウイルスの影響による就労収入の変化 (税などの控除前の額面)

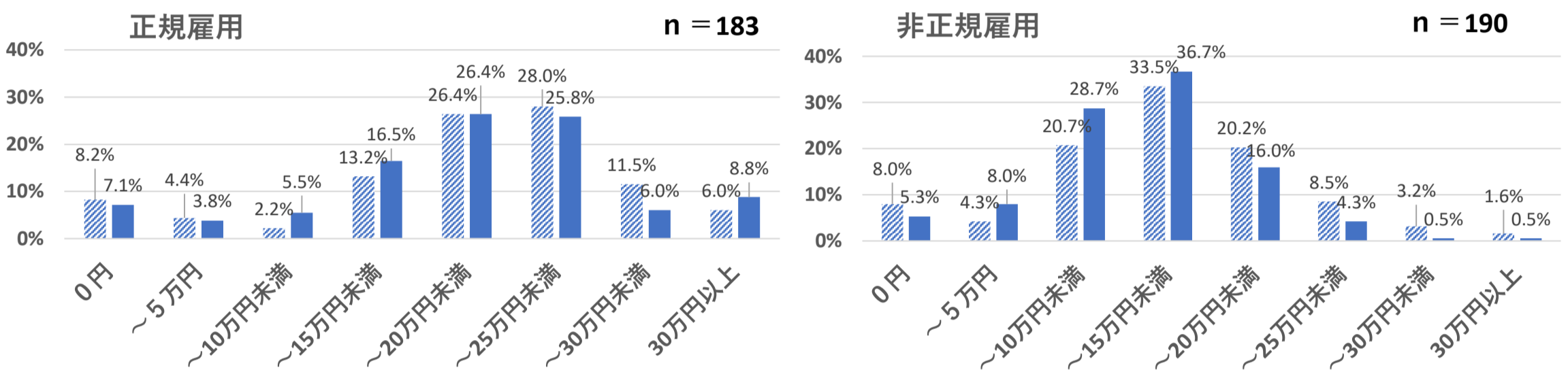
総収入(月額)の分布 (就労収入・月収・児童扶養手当・養育費・年金等含む)

児童扶養手当、養育費を含む総収入の月額20万円未満の割合が、コロナ影響前より10.2ポイント増加。



就業形態別就労収入(月額)の分布

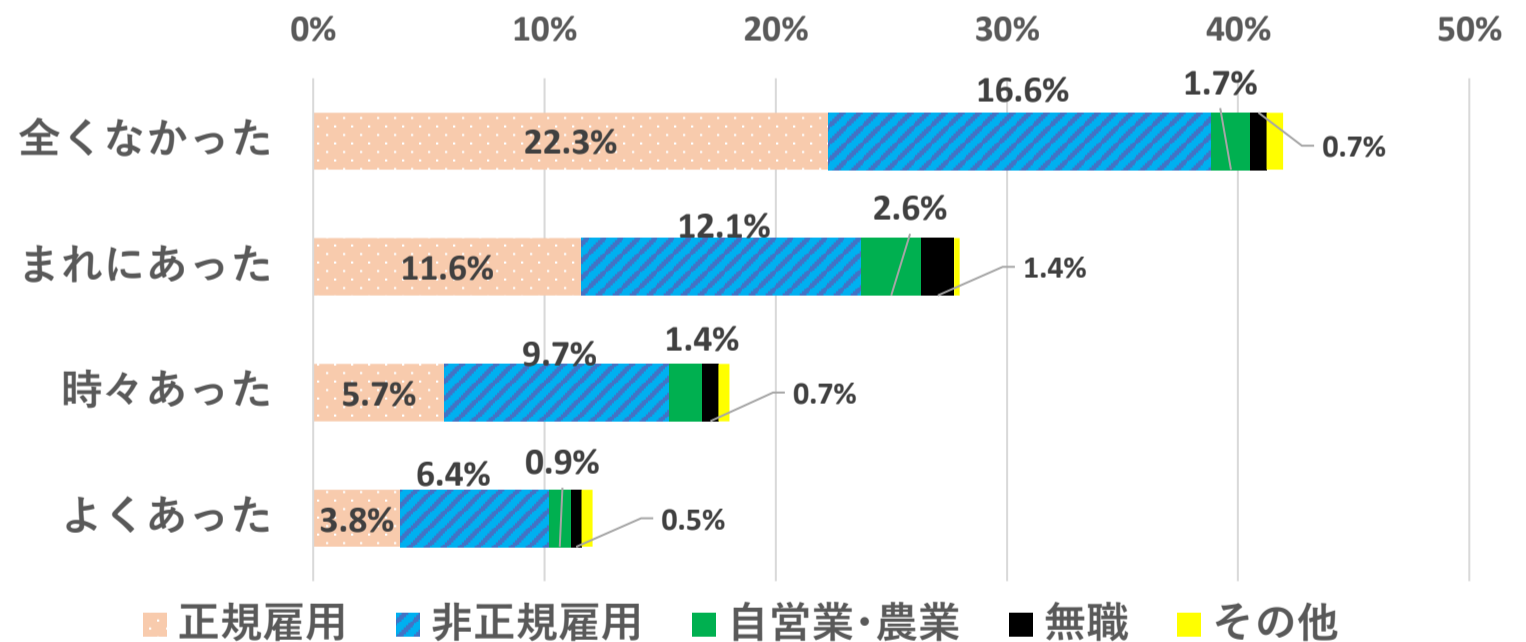
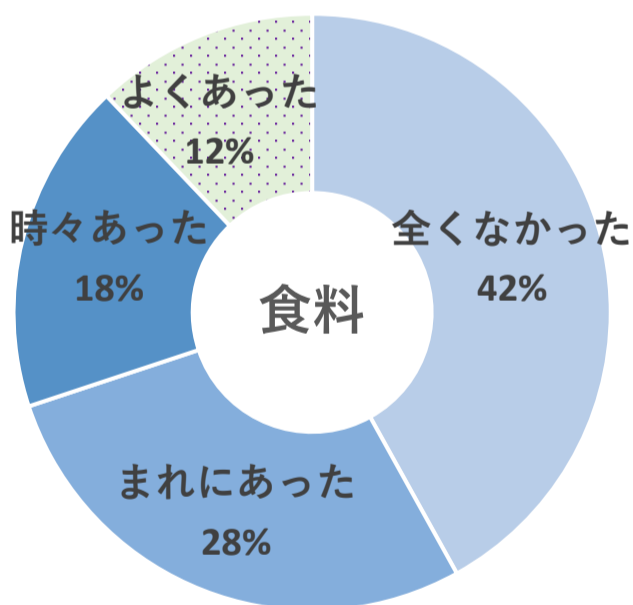
就労収入は月額15万円未満の割合が、正規雇用は4.9ポイント、非正規雇用は12.2コロナ影響前より増加。



(5) 令和4年11月に必要とする食料を買えなかったことはありますか

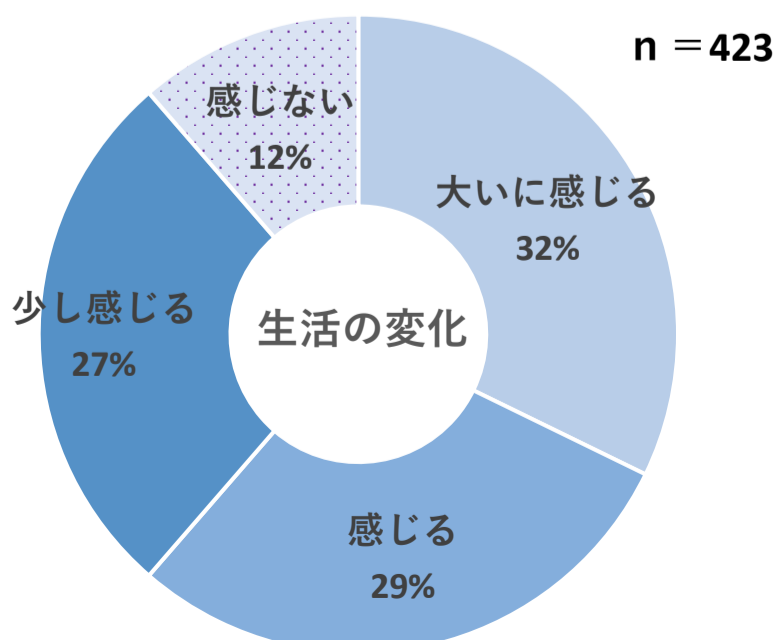
「よくあった」「時々あった」「まれにあった」は約6割となっている。
いずれも非正規雇用の割合が高い。

n = 422



(6) コロナ前と比べて生活が苦しいと感じますか

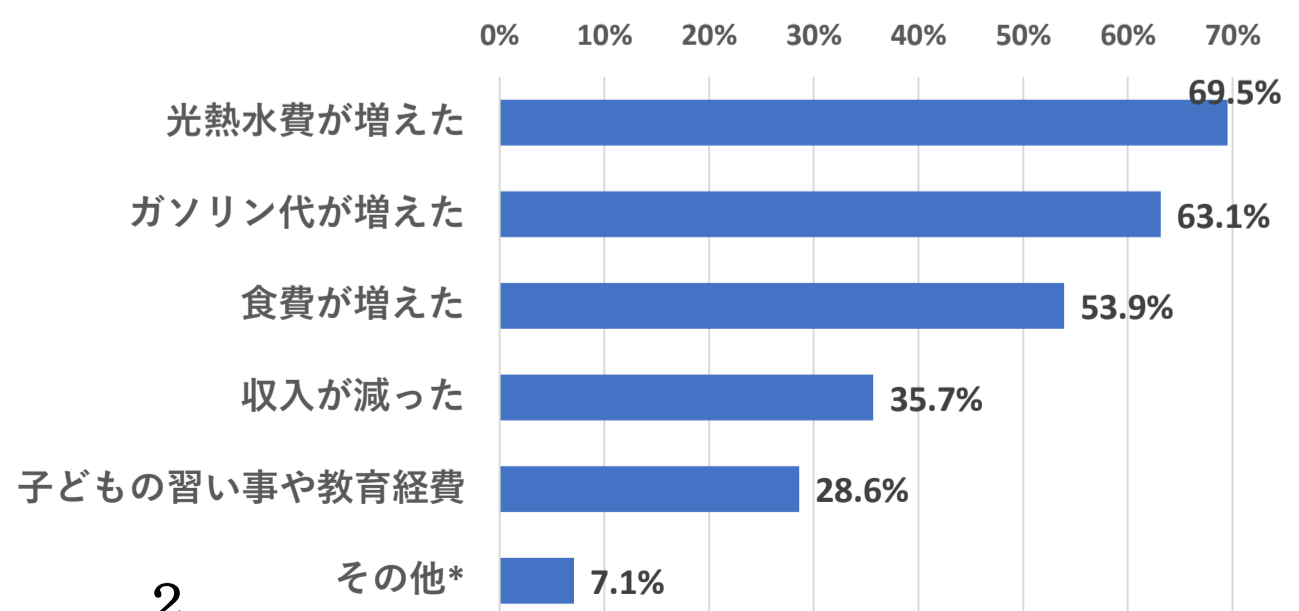
「大いに感じる」「感じる」が約6割を占め、「少し感じる」を含めると約9割となっている



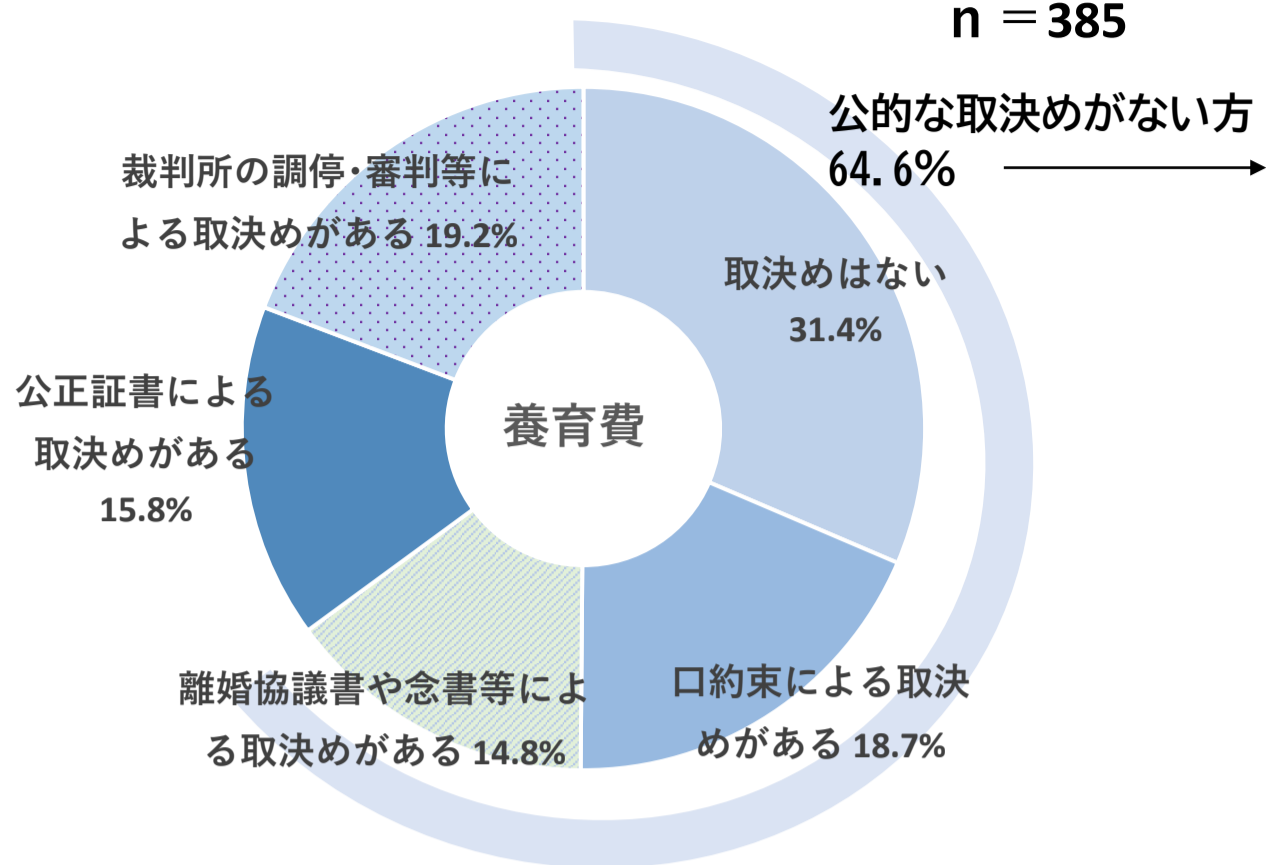
(7) 「生活が苦しい」と感じる要因(複数回答)

収入減少と共に、光熱水費、ガソリン代、食費等支出の増加が要因として挙げられている

n = 423



(8) 養育費に関する取決め (離別者のみ回答) n = 385



(9) どのような支援があれば公正証書等による公的な取決めをしたいと思いますか

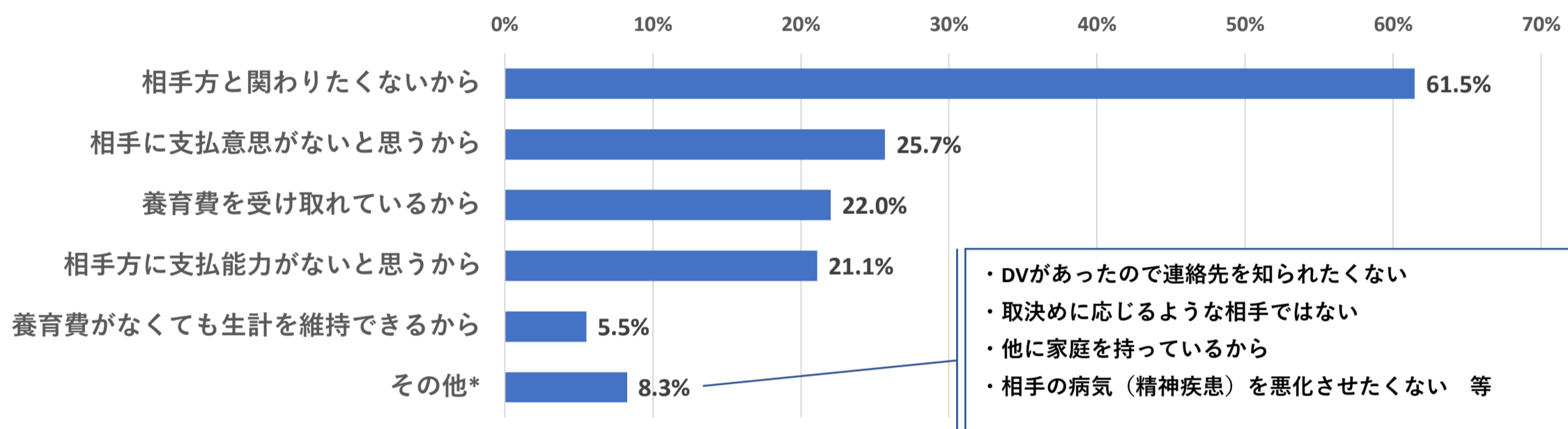
「支援があれば取り組みたい」が約4割となっている。

n = 241

公的な取決めに取り組むつもりはない	39.0%	
自分で取り組むので支援は必要ない	14.5%	
支援があれば取り組みたい 39.4%	弁護士費用の助成	9.5%
	無料法律相談	9.1%
	公正証書作成費用の助成	7.5%
	書類作成の支援	13.3%
その他	7.1%	

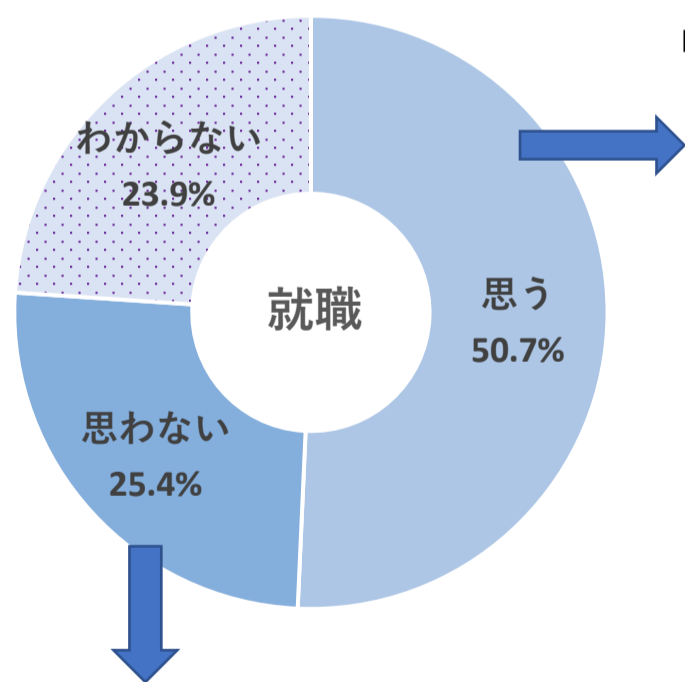
(10) 公的取決めに取り組む考えがない理由

n = 109



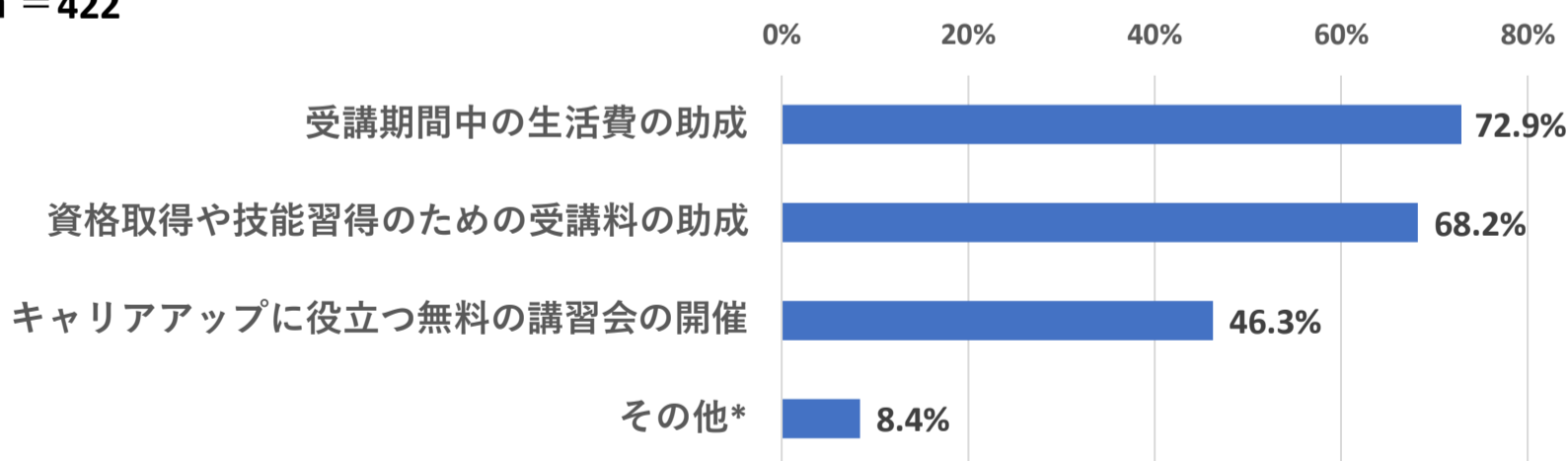
(11) キャリアアップ等の意向

「キャリアアップを図りたいと思う」が約半数である。



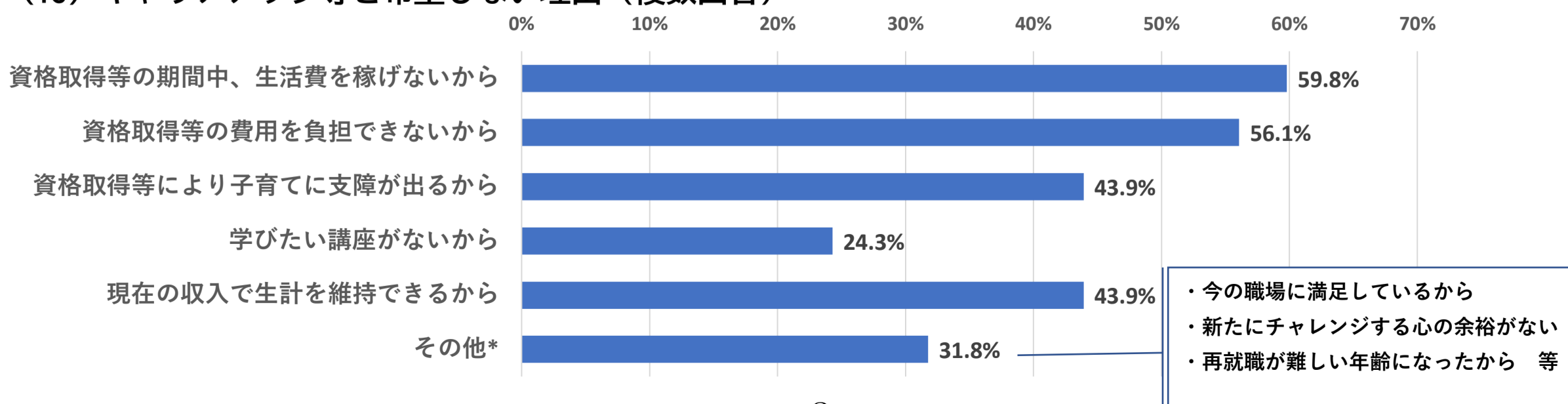
(12) キャリアアップ等に必要な支援 (複数回答)

n = 214

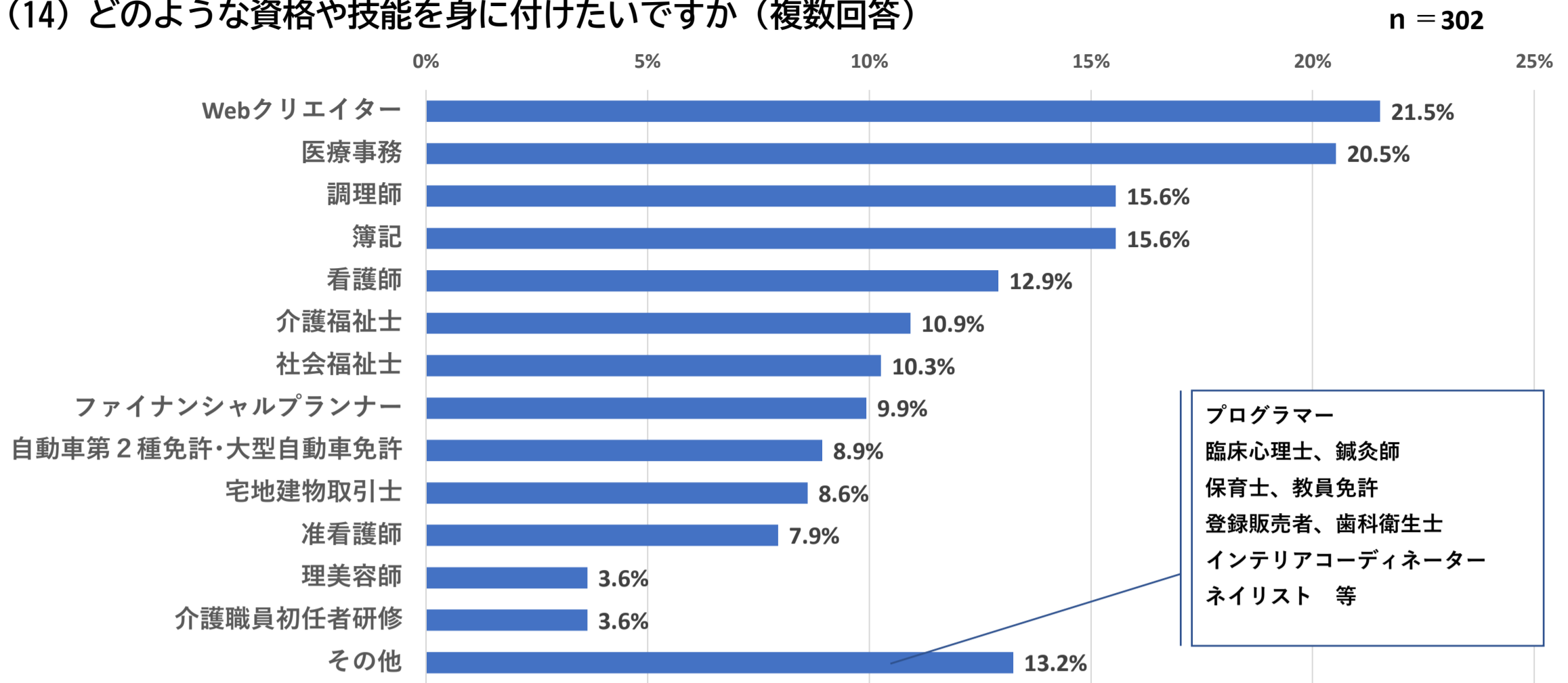


(13) キャリアアップ等を希望しない理由 (複数回答)

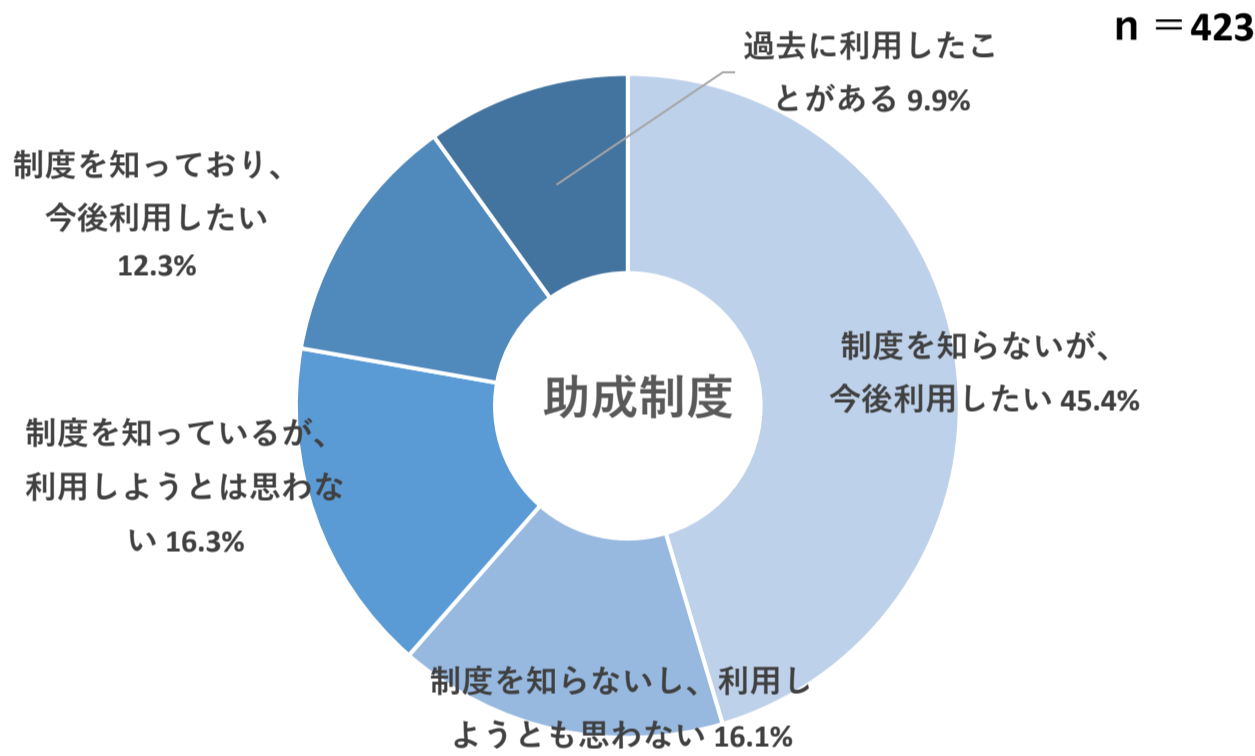
n = 107



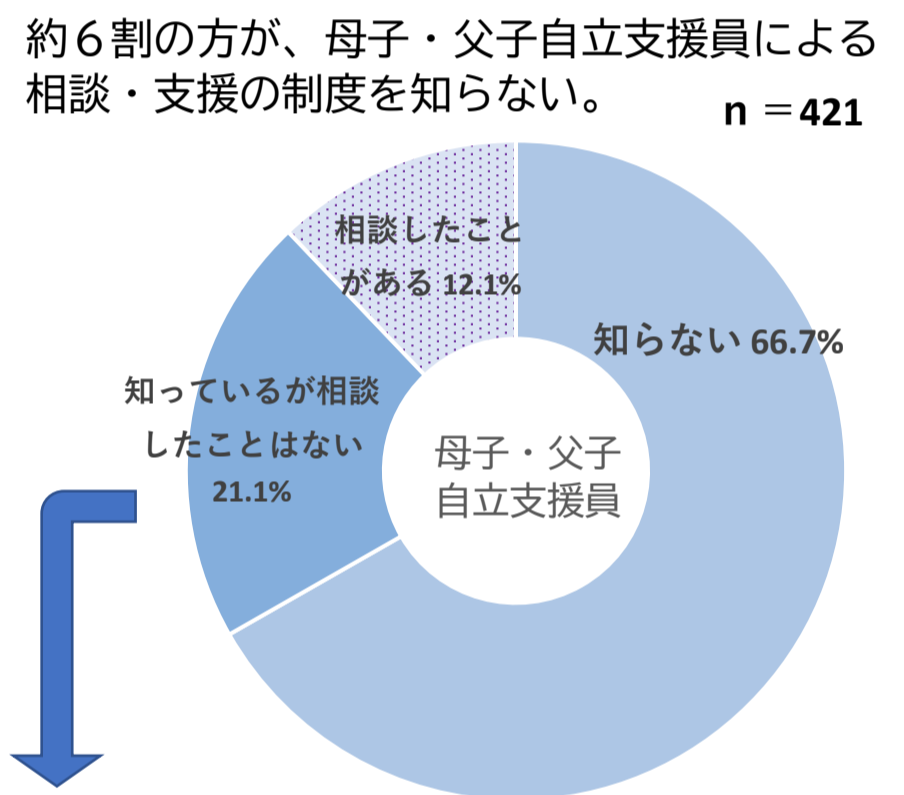
(14) どのような資格や技能を身に付けたいですか（複数回答）



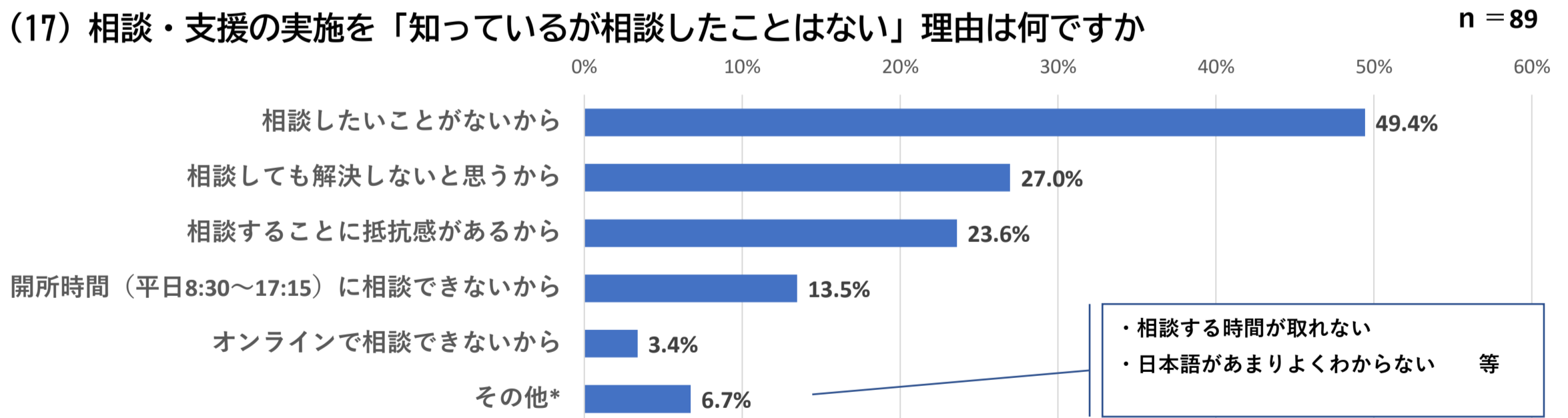
(15) キャリアアップ等の支援制度の認知度



(16) 母子・父子自立支援員の認知度



(17) 相談・支援の実施を「知っているが相談したことはない」理由は何ですか



(18) 福祉事務所の開所時間外に実施している「ひとり親専用相談電話」を知っていますか

